



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL http://company.jmsc.com.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03-3239-7373
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,466	22.5	987	26.2	958	17.9	691	29.2
28年3月期	2,013	25.3	782	36.7	813	24.5	535	30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	126.43	125.37	17.0	20.9	40.0
28年3月期	103.54	—	20.6	26.9	38.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成28年2月8日付で株式1株につき50株、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 当社は、平成28年12月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,973	5,378	90.0	867.04
28年3月期	3,187	2,741	86.0	530.18

（参考）自己資本 29年3月期 5,378百万円 28年3月期 2,741百万円

- （注）1. 当社は、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	732	154	1,905	3,829
28年3月期	635	127	△204	1,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	517.00	517.00	53	10.0	2.1
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	217	27.7	5.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		27.6	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。
3. 当社は、平成28年2月8日付で株式1株につき50株、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、配当性向および純資産配当率の算定にあたっては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,428	20.2	421	△8.9	500	8.7	362	4.0	58.48
通期	2,971	20.5	1,007	2.1	1,086	13.3	786	13.8	126.81

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,203,500株	28年3月期	5,625,000株
29年3月期	－株	28年3月期	455,000株
29年3月期	5,469,654株	28年3月期	5,170,000株

（注）1. 当社は平成28年2月8日付で株式1株につき50株、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績については緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱の決定、中国や新興国経済の減速等の不安要素が金融市場の不安定な動きを誘い、先行き不透明な状況が続いております。一方で、企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成29年3月時点で1.45倍という高水準を依然として維持しております。（「一般職業紹介状況（平成29年3月分及び平成28年分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社の人材紹介事業については、弁護士、公認会計士、税理士等の専門性の高い人材の紹介実績が堅調に推移したことに加え、その他の有資格者や管理部門職種経験者の紹介実績が大きく増加し、全体の売上高を牽引しました。この結果、当事業年度における売上高は2,466,166千円、営業利益は987,514千円、経常利益は958,623千円、当期純利益は691,533千円となりました。

なお、当事業年度における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上構成	紹介実績	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同 期比 (%)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人材紹介売上高	一般企業向け (注) 2. 紹介実績	1,417,569	128.3	1,818,662
	専門組織向け (注) 3. 紹介実績	582,470	109.9	640,338
	小計	2,000,039	123.0	2,459,000
	うち、有資格者 (注) 4. 紹介実績	605,847	116.9	708,014
その他売上高等 (注) 5.		13,462	53.2	7,165
合計		2,013,502	122.5	2,466,166

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。
- 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。
- 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。
- その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

当事業年度における資産につきましては、主に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分等により現金及び預金が2,835,012千円増加したことに加え、ソフトウェアが111,865千円増加した一方で、有価証券が152,660千円減少した結果、前事業年度に比べ2,785,886千円の増加となりました。

負債につきましては、主に未払金が101,792千円、未払法人税等が49,781千円それぞれ増加した結果、148,197千円の増加となりました。

純資産につきましては、主に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分により資本金が553,508千円、資本剰余金が1,219,446千円増加し、自己株式が204,750千円減少したことに加え、当期純利益691,533千円の計上等の結果、前事業年度末に比べて2,637,689千円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より2,792,327千円増加し、3,829,994千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高の増加により税引前当期純利益を1,004,531千円計上したことを要因として、732,512千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に満期を迎えた投資有価証券の償還が発生したことに加え、保険積立金の解約による収入を要因として、154,810千円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場に伴う新株発行および自己株式の処分を要因として、1,905,004千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済の減速や、米国を始めとする保護主義的な政策による影響、英国のEU離脱等、世界的にも先行き不透明な状況が続く中、国内経済においては依然として有効求人倍率は高い水準で推移することが予想され、企業からの求人数は増加傾向が続くことが想定されます。

このように、企業からの求人数が求職者数に比べて相対的に多いことが想定されることから、当社の人材紹介サービスを利用する登録者を多く獲得することが重要であると考えております。これを受け、登録者獲得のための各種マーケティング施策の強化を行い、当事業年度においては約13,500人（前年同期比18.1%増加）の新規登録者獲得を達成すべく推進して参ります。加えて、平成29年3月に正式にオープンした、コミュニケーションプラットフォーム「Manegy（マネジー）」の認知向上のため、当社として初めて行うテレビCMによる広告宣伝を第1四半期に実施する等、同プラットフォームに関するマーケティング活動も積極的に行う予定です。これに伴い、当該費用が前期比で増加することが見込まれますが、その効果については当社の認知向上に伴う人材紹介サービスへの登録者増加のみならず、中長期的には広告収益等の新たな収益モデルの確立に繋がる投資であると考えております。

このような施策により、翌事業年度（平成30年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,971百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益1,007百万円（同2.1%増）、経常利益1,086百万円（同13.3%増）、当期純利益786百万円（同13.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,981	3,829,994
売掛金	86,815	122,663
有価証券	152,660	—
前払費用	42,459	41,644
繰延税金資産	40,995	37,940
その他	2,313	116
貸倒引当金	△677	△957
流動資産合計	1,319,548	4,031,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,323	61,564
車両運搬具（純額）	6,951	4,636
工具、器具及び備品（純額）	11,731	9,061
土地	24,859	24,859
有形固定資産合計	117,866	100,122
無形固定資産		
ソフトウェア	27,382	139,247
無形固定資産合計	27,382	139,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,563	1,482,040
関係会社株式	6,795	6,795
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
差入保証金	131,658	117,488
長期前払費用	—	33,333
その他	48,379	59,652
貸倒引当金	△16,396	△16,396
投資その他の資産合計	1,723,001	1,702,913
固定資産合計	1,868,249	1,942,283
資産合計	3,187,797	5,973,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	83,342	185,135
未払費用	54,688	58,334
未払法人税等	157,458	207,239
未払消費税等	53,505	32,389
返金引当金	14,125	16,129
賞与引当金	60,875	75,613
その他	11,144	6,814
流動負債合計	435,141	581,657
固定負債		
繰延税金負債	11,631	13,313
固定負債合計	11,631	13,313
負債合計	446,773	594,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	573,508
資本剰余金		
資本準備金	—	553,508
その他資本剰余金	—	665,938
資本剰余金合計	—	1,219,446
利益剰余金		
利益準備金	900	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,866,908	3,500,884
利益剰余金合計	2,867,808	3,505,884
自己株式	△204,750	—
株主資本合計	2,683,058	5,298,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,965	79,873
評価・換算差額等合計	57,965	79,873
純資産合計	2,741,024	5,378,713
負債純資産合計	3,187,797	5,973,684

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,013,502	2,466,166
売上原価	2,907	4,514
売上総利益	2,010,595	2,461,651
販売費及び一般管理費	1,227,915	1,474,137
営業利益	782,679	987,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,337	2,714
有価証券利息	11,587	10,175
有価証券売却益	2,810	486
投資事業組合運用益	15,611	2,411
受取賃貸料	1,980	925
その他	2,779	1,276
営業外収益合計	39,107	17,989
営業外費用		
有価証券償還損	2,211	20,496
支払手数料	5,486	5,513
株式公開費用	—	19,242
賃貸費用	852	1,627
その他	142	—
営業外費用合計	8,693	46,880
経常利益	813,092	958,623
特別利益		
固定資産売却益	1,105	—
保険解約返戻金	—	46,150
特別利益合計	1,105	46,150
特別損失		
固定資産除却損	2,130	242
関係会社株式評価損	5,205	—
特別損失合計	7,335	242
税引前当期純利益	806,863	1,004,531
法人税、住民税及び事業税	276,903	317,959
法人税等調整額	△5,325	△4,962
法人税等合計	271,577	312,997
当期純利益	535,285	691,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,000	900	2,331,623	2,332,523	—	2,352,523	91,638	91,638	2,444,161
当期変動額									
当期純利益			535,285	535,285		535,285			535,285
自己株式の取得					△204,750	△204,750			△204,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△33,672	△33,672	△33,672
当期変動額合計	—	—	535,285	535,285	△204,750	330,535	△33,672	△33,672	296,862
当期末残高	20,000	900	2,866,908	2,867,808	△204,750	2,683,058	57,965	57,965	2,741,024

事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,000	—	—	—	900	2,866,908	2,867,808	△204,750	2,683,058
当期変動額									
新株の発行	553,508	553,508		553,508					1,107,017
剰余金の配当					4,100	△57,557	△53,457		△53,457
当期純利益						691,533	691,533		691,533
自己株式の処分			665,938	665,938				204,750	870,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	553,508	553,508	665,938	1,219,446	4,100	633,976	638,076	204,750	2,615,781
当期末残高	573,508	553,508	665,938	1,219,446	5,000	3,500,884	3,505,884	—	5,298,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,965	57,965	2,741,024
当期変動額			
新株の発行			1,107,017
剰余金の配当			△53,457
当期純利益			691,533
自己株式の処分			870,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,907	21,907	21,907
当期変動額合計	21,907	21,907	2,637,689
当期末残高	79,873	79,873	5,378,713

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	806,863	1,004,531
減価償却費	28,410	32,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	360	279
返金引当金の増減額 (△は減少)	4,116	2,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,025	14,737
受取利息及び受取配当金	△4,337	△2,714
有価証券利息	△11,587	△10,175
有価証券売却損益 (△は益)	△2,810	△486
有価証券償還損益 (△は益)	2,211	20,496
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15,611	△2,411
株式公開費用	—	19,242
保険解約返戻金	—	△46,150
固定資産売却損益 (△は益)	△1,105	—
固定資産除却損	2,130	242
関係会社株式評価損	5,205	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20,437	△35,847
前払費用の増減額 (△は増加)	12,055	815
未払金の増減額 (△は減少)	22,892	1,507
未払費用の増減額 (△は減少)	10,626	3,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135	△21,115
その他	9,831	35,034
小計	898,848	1,015,800
利息及び配当金の受取額	15,925	12,890
法人税等の支払額	△279,122	△296,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,651	732,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37,601	△6,378
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,379	160,097
有形固定資産の取得による支出	△8,748	△1,105
有形固定資産の売却による収入	107,270	—
無形固定資産の取得による支出	△4,794	△58,471
投資事業組合からの分配による収入	31,460	20,787
差入保証金の差入による支出	△12,872	—
差入保証金の返還による収入	12,705	5,026
保険積立金の積立による支出	△12,645	△11,650
保険積立金の解約による収入	—	46,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,153	154,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,107,017
配当金の支払額	—	△53,457
自己株式の取得による支出	△204,750	—
自己株式の処分による収入	—	870,688
その他の支出	—	△19,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,750	1,905,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,054	2,792,327
現金及び現金同等物の期首残高	479,611	1,037,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,666	3,829,994

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	530.18円	867.04円
1株当たり当期純利益金額	103.54円	126.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	125.37円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年2月8日付で株式1株につき50株、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	535,285	691,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	535,285	691,533
期中平均株式数(株)	5,170,000	5,469,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	46,213
(うち新株予約権(株))	(—)	46,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,190個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,122個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。